

| 淀川水系流域委員会 第 62 回委員会 (2007. 9. 19 開催) 結果報告   |   | 2007. 9. 25 庶務発信 |
|---|---|------------------|
| 開催日時  | 2007 年 9 月 19 日 (水) 17:20~20:15               |                  |
| 場 所   | 京都市勧業会館 みやこめっせ B 1 F 第 1 展示場 B 面              |                  |
| 参加者数  | 委員 18 名、河川管理者 (指定席) 22 名、一般傍聴者 (マスコミ含む) 195 名 |                  |
| <b>1. 決定事項</b>  |   |                  |
| ・猪名川の治水・防災の説明に対する質問がある委員や一般の方は、9 月 26 日までに庶務に提出する。淀川、宇治川、木津川、桂川の治水・防災に対する質問は次回以降の河川管理者の説明を聞いてからとする。   |   |                  |
| ・第63回委員会 (9/26) は、「大戸川ダム」、「天ヶ瀬ダム再開発」「利水に関する基本的な考え方」「川上ダム」、「上野遊水地の事業計画」、「丹生ダム」について説明して頂き、質疑応答を行う。  |   |                  |
| <b>2. 審議の概要</b>   |   |                  |
| <b>①治水・防災 (淀川・宇治川、木津川、桂川) に関する基本的考え方についてに関する補足説明について</b>  |   |                  |
| 河川管理者より、河川管理者より審議資料 1-2-3「淀川・宇治川・木津川・桂川における治水対策の考え方について (補足説明)」について説明がなされた後、質疑応答がなされた。主な内容は以下の通り。   |   |                  |
| <b>○上下流バランス (整備計画原案 P59~) について</b>  |   |                  |
| ・整備計画原案 (P59) の「上流の築堤や掘削等の河川改修に伴う下流有堤区間における人為的な流量増による堤防の決壊は極力回避する」という記述は整備計画の憲法だが、これと「整備のあらゆる段階において、計画規模以下の洪水に対しては、淀川本川の水位が計画高水位を超過しないよう水系全体の整備を進める」(整備計画原案 P59) は矛盾しているのではないかと。計画規模だけでチェックするのではなく、さまざまな超過洪水も含めてチェックすべきではないかと (委員長)。  |   |                  |
| →計画規模だけではなく、超過洪水についても早急に整理をして、次回以降に説明する (河川管理者)。  |   |                  |
| ・整備計画原案 (P60) には「過去に流域で経験したことのある洪水に対して被害を生じさせないことを目標」とあるが、これと「いかなる洪水にも破堤による被害の回避・軽減を流域全体の目標とする」(基礎案) や「いかなる洪水でも被害を軽減させる」「人命の最優先」(整備計画原案) という考え方との繋がりがわからない (委員長)。   |   |                  |
| →戦後最大洪水・既往最大洪水に対応するというのと、あらゆる洪水に対応するというのでは、考えている視点が違っている。整備途上の段階でも安全に流そうとするときに、通過点の目標として戦後最大洪水・既往最大洪水でも安全に流下させる河道が必要と考えている。河道整備に対する外力 (降雨や流量) については計画規模を上回るあらゆる洪水で計算・整理しているので、次回以降の委員会にて説明する (審議資料 1-2-3 P7 上図) (河川管理者)。  |   |                  |
| →「いかなる洪水にも破堤による被害の回避・軽減を流域全体の目標とする」という基礎案の考え方が整備計画原案でも生きているのか。(委員長)。  |   |                  |
| →生きている (河川管理者)。   |   |                  |
| →基礎案では最優先で取り組むということだったが、原案でも最優先で取り組むのか。原案では「いかなる洪水にも破堤による被害の回避・軽減を流域全体の目標とする」と「戦後最大洪水を安全に流下させる」という考え方のどちらが優先なのか (委員長)。  |   |                  |
| →原案には超過洪水についてはソフト対策しか書かれていない。ハード対策として越水しても破堤しないような堤防補強を優先的に整備するといった文言が原案に盛り込まなければならない。  |   |                  |
| →基礎案と原案の考え方が全く同じではないということだ。基礎案では「破堤による被害を回避・軽減させる施策を最優先で取り組む」とし、狭窄部上流や一連区間を除いた中上流部の流下能力を向上させるためのメニューがなかった。これに対して原案では「本支川、上下流間のバランスを確保して、流域全体の安全度の向上を図る」が追加されている (審議資料 1-2-3 P12)。まずはHWL以下の堤防補強を優先的に整備した上で、中上流部の整備を、中上流部の整備によって増える下流の流量に対応する洪水調節施設とセットにして行う。同時に下流の堤防強化にも取り組んでいく (河川管理者)。 |   |                  |
| →「追加」ではなく、全く違っている。基礎案では、下流部の破堤による壊滅的な被害の回避を最優先にすることだったが、原案ではむしろ、戦後最大洪水対応が優先されている (委員長)。   |   |                  |
| →中上流部の流下能力不足を見過ごしたままにはできない。最優先で下流部の破堤による被害の回避・軽減を目指す、完了の目処が立たない。基礎案では中上流部の整備については示されていなかったの、原案では下流の堤防強化もやりながら中上流部の整備もやる (河川管理者)。  |   |                  |
| →「破堤による被害を回避・軽減させる施策を最優先で取り組む」を、「下流の堤防強化もやるが、中上流部で戦後最大洪水を安全に流すための整備を優先的にする」に変更したということだ。なぜ変わったのか、なぜ戦後最大洪水対応なのか。河川管理者は責任説明を果たさなければならない (委員長)。   |   |                  |
| →「下流で破堤による被害の回避・軽減に最優先に取り組む」という基礎案だが、どこまで整備すれば被害が軽減できるのか、具体的な工法や事業費が示していない。ただし、堤防補強については費用と時間をかけてやり、さらに少しは越水対策にもプラスになる工夫 (粘り強い堤防への取り組み) をしていく (河川管理者)。  |   |                  |
| →それではいつまでも越水対策などできない。「下流の越水対策ができないからといって、中上流部の掘削をすれば、下流の負荷が増大し、これまで同じことを繰り返すだけなので、変えていこう」というのが、6 年間の流域委員会での議論だった (委員長)。   |   |                  |
| →500 年に 1 回の洪水が淀川で起きないという保証はない。超過洪水対策が一部区間のスーパー堤防だけというところに矛盾がある。中央防災会議では荒川については 500 年に 1 回の洪水の対応について議論がなされる。そういう流れの中で具体的な超過洪水対策がないのはおかしい。   |   |                  |
| →超過洪水対策は原案に不足しており、整理を進めている。でき次第、お示しする (河川管理者)。  |   |                  |

→原案の基本的な内容についてもう一度見直すことも含めて、データを用いて超過洪水対策の考え方を説明してもらいたい（委員長）。

→了解した（河川管理者）。

- ・下流への負荷増という意味では、保津峡開削も嵐山・中上流部の掘削も同じだ。保津峡は開削しない一方で、嵐山と中下流部については整備をして、下流の負荷増もカバーするのは、なぜか（委員長）。  
→整備の順序として河道改修や築堤等によって下流側の安全の受け皿ができていることが上流の改修の条件。下流の安全度が確保できる目処が立ったため、中上流部の下流側から改修に移る（河川管理者）。
- ・洗堰の全閉操作を行わないが下流が真に危ないときには全閉するとのことだが、現在の全閉ルールとどこが違うのか（委員長）。  
→現在は、「下流が危険なときに全閉する」としてルール化されているが、今後は、上流滋賀県、下流府県、流域全体の安全のために必要な措置を検討した後、真に危ない場合のみに限って全閉するものです（河川管理者）。
- ・「洗堰は全閉しない」というルールは、大戸川ダムと関係している。質問 173 に対して河川管理者は「瀬田川洗堰の全閉操作を行わないこととしています。このため、洪水時においても洗堰設置前と同程度の流量を流下させることとしたため 500mm<sup>3</sup>/s の増となっています」と回答している。  
→小委員会で議論がなされたが、全閉は耐えがたいというご意見が滋賀県から強く出されている。保津峡や岩倉峡といった狭窄部からは水が流れていくにもかかわらず、洗堰は全閉されてしまうので、せめて 100 年前の洗堰がない状態に戻していこうという議論がなされていた。その一方で、下流の京都府や宇治市からは、下流が安心できるようなメニュー（天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム、塔の島地区改修）ができた時点で洗堰全閉解消の議論ができるというお話があった。大戸川ダムによって洗堰全閉を解消するのではなく、洗堰の下流の安全を先に確保することで洗堰全閉解消の議論が始められるという意味だ（河川管理者）。

## ②治水・防災（猪名川）に関する基本的考え方について

河川管理者より審議資料 2「淀川水系河川整備計画原案について 治水・防災（猪名川）」について説明がなされた後、質疑応答がなされた。主な内容は以下の通り。

- ・保水機能の保全の具体的な場所や方法はどうか。また、余野川ダムについて「実施時期を検討する」とはどういうことか。  
→流域整備計画で指定されている保水地域や遊水地域の保全については、市町村等の管理者に都市計画法や森林法で保全して頂いている。余野川ダムについては、河川整備計画では河床掘削と狭窄部開削が精一杯であり、これ以上の治水安全度のためには神崎川の橋梁付け替えか余野川ダムを検討することになると思うが、いずれの方法をとるかという判断は現時点ではしていない（河川管理者）。
- ・猪名川流域集中豪雨にも弱い地域だ。市街化が進めば、内水排除による負荷が増える。計画高水より増えなければよいということだが、国としては市町村への要請はしないということか。  
→HWL を越えれば内水ポンプの停止してもらおうといった要請について、総合治水協議会に提案はしているが、全体の理解が得られているわけではない。引き続き、理解を求めていく（河川管理者）。
- ・余野川ダムサイトの維持管理をどうしていくのか。地元住民との協議はどうか。  
→多目的ダムとして余野川ダム事業を進めているが、利水者がおりるため、多目的ダムとしての基本計画はいずれ廃止し、そのタイミングに合わせて維持管理も検討していく。地元住民のご要望については協議をさせて頂いている（河川管理者）。
- ・「河道掘削が有利」という説明がなされたが、バックデータや余野川ダムの費用（残事業費、投下費用等）見込み、流下能力における低い橋梁の評価、府県が行う浚渫や河床掘削の事業費がわかれば示して欲しい。

## 3. 一般傍聴者からの意見聴取：8 名から発言がなされた。主な意見は以下の通り。

- ・超過洪水や洗堰全閉の説明について、河川管理者は真剣に準備をしたうえでのぞんで欲しい。猪名川の治水は、あらゆる洪水に対して被害を軽減するとしておきながら、目標洪水を限定している。氾濫した場合の取り組みが欠如している。重要な論点なので委員は中途半端に領いてしまわずに議論して欲しい。
- ・次回委員会での川上ダムの説明では、環境問題についてもきちんと説明をお願いしたい。大滝ダムの対策や運用がどうなっているのか、川上ダムの地質は大滝ダムとは違うという説明もお願いしたい。1m<sup>3</sup>/s あたり 411 円という高い水価に住民が対応できるのか、アロケーションについても説明して欲しい。
- ・河川管理者の説明や原案の説明資料では 6 年間の委員会の答申や意見書が反映された箇所、反映されていない箇所がわかるようにして欲しい。モノクロでもわかりやすい資料をお願いしたい。基本的な考え方（川が川をつくるのを手伝う）と現実（狭窄部開削）が違っているので、根本的に考え直して欲しい。
- ・これまでの審議や意見書が原案に活かされていない。河川管理者への信頼が失われてしまう。洗堰の全閉操作をやめるというのはよいことだと思うが、大戸川ダムとは関連がないということはない。
- ・川上ダムに固執するのではなく、新たな発想で河川整備計画が策定されることを願っている。伊賀・水と緑の会として、意見を提出しているので、河川管理者からの回答をお願いしたい。
- ・猪名川の下流の輪中堤の住民だが、堤防が破堤した場合のハザードマップを作成した。1 カ所でも破堤すれば街が水没する。破堤による破堤対策に向き合った整備計画をお願いしたい。
- ・今後 30 年の人口（給水人口）の見通しについて示して欲しい。利水や河川敷利用に関連してくる。
- ・整備計画に関する住民や市町村の負担や補助金、整備内容シートの整備で使われた費用を示して欲しい。

以上

※結果報告は主な決定事項等の会議結果を迅速にお知らせするために庶務から発信させていただくものです。詳細な議事内容については、後日公開される議事録をご参照下さい。